

結果の概要

1 結果の要約

(1) 出生数は減少

出生数は86万5234人で、前年の91万8400人より5万3166人減少し、出生率（人口千対）は7.0で、前年の7.4より低下している。

出生数を母の年齢（5歳階級）別にみると、すべての年齢階級で前年より減少している。また、出生順位別にみても、すべての出生順位で前年より減少している。

(2) 死亡数は増加

死亡数は138万1098人で、前年の136万2470人より1万8628人増加し、死亡率（人口千対）は11.2で、前年の11.0より上昇している。

死因別にみると、死因順位の第1位は悪性新生物＜腫瘍＞（全死亡者に占める割合は27.3%）、第2位は心疾患（高血圧性を除く）（同15.0%）、第3位は老衰（同8.8%）となっており、死亡者のおよそ3.7人に1人は悪性新生物＜腫瘍＞が死因となっている。

(3) 自然増減数は減少

出生数と死亡数の差である自然増減数は△51万5864人で、前年の△44万4070人より7万1794人減少し、自然増減率（人口千対）は△4.2で、前年の△3.6より低下し、数・率ともに13年連続で減少かつ低下している。

自然増減数が増加した都道府県は、沖縄県（2393人）のみであった。

(4) 死産数は減少

死産数は1万9449胎で、前年の1万9614胎より165胎減少し、死産率（出産（出生＋死産）千対）は22.0で、前年の20.9より上昇している。死産率のうち、自然死産率は10.2で前年の9.9より上昇しており、人工死産率は11.8で前年の11.0より上昇している。

(5) 婚姻件数は増加

婚姻件数は59万8965組で、前年の58万6481組より1万2484組増加し、婚姻率（人口千対）は4.8で、前年の4.7より上昇している。

平均初婚年齢は夫31.2歳で前年の31.1歳より上昇しており、妻は29.6歳で前年の29.4歳より上昇している。

(6) 離婚件数は増加

離婚件数は20万8489組で、前年の20万8333組より156組増加し、離婚率（人口千対）は1.69で、前年の1.68より上昇している。

表1 人口動態総覧

	実 数 (人、胎、組)			率 ¹⁾		平均発生間隔	
	令和元年 (2019) 概数	平成30年 (2018) 確定数	対前年増減	令和元年 (2019) 概数	平成30年 (2018) 確定数	令和元年 (2019) 概数	平成30年 (2018) 確定数
出 生	865 234	918 400	△ 53 166	7.0	7.4	36s	34s
死 亡	1 381 098	1 362 470	18 628	11.2	11.0	23s	23s
乳児死亡	1 654	1 748	△ 94	1.9	1.9	5h 17m 47s	5h 0m 41s
新生児死亡	755	801	△ 46	0.9	0.9	11h 36m 10s	10h 56m 11s
自然増減	△ 515 864	△ 444 070	△ 71 794	△ 4.2	△ 3.6	…	…
死 産	19 449	19 614	△ 165	22.0	20.9	27m 1s	26m 48s
自然死産	8 995	9 252	△ 257	10.2	9.9	58m 26s	56m 49s
人工死産	10 454	10 362	92	11.8	11.0	50m 17s	50m 43s
周産期死亡	2 956	2 999	△ 43	3.4	3.3	2h 57m 48s	2h 55m 16s
妊娠満22週 以後の死産	2 378	2 385	△ 7	2.7	2.6	3h 41m 2s	3h 40m 23s
早期新生児 死 亡	578	614	△ 36	0.7	0.7	15h 9m 21s	14h 16m 2s
婚 姻	598 965	586 481	12 484	4.8	4.7	53s	54s
離 婚	208 489	208 333	156	1.69	1.68	2m 31s	2m 31s

	令和元年 (2019) 概数	平成30年 (2018) 確定数
合計特殊出生率	1.36	1.42

注：1) 出生・死亡・自然増減・婚姻・離婚率は人口千対、乳児死亡・新生児死亡・早期新生児死亡率は出生千対、死産率は出産（出生＋死産）千対、周産期死亡率及び妊娠満22週以後の死産率は出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）千対である。

2 出生

(1) 出生数

令和元年の出生数は86万5234人で、前年の91万8400人より5万3166人減少し、出生率(人口千対)は7.0で、前年の7.4より低下している。

出生数の年次推移をみると、昭和24年の269万6638人をピークに、昭和50年以降は減少と増加を繰り返しながら減少傾向が続いており、平成27年は5年ぶりに増加したが、平成28年から再び減少している(図1)。

母の年齢(5歳階級)別では、全ての年齢階級において前年より減少し、出生順位別でも、すべての出生順位で減少している。

母の年齢が40歳以上の出生では、出生数は5万840人であり、うち第1子は1万8378人で、40歳以上の出生に占める第1子の割合は36.1%となっている。(表2)

第1子出生時の母の平均年齢は上昇傾向にあったが、平成27年から30.7歳となっている(表3)。

図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移

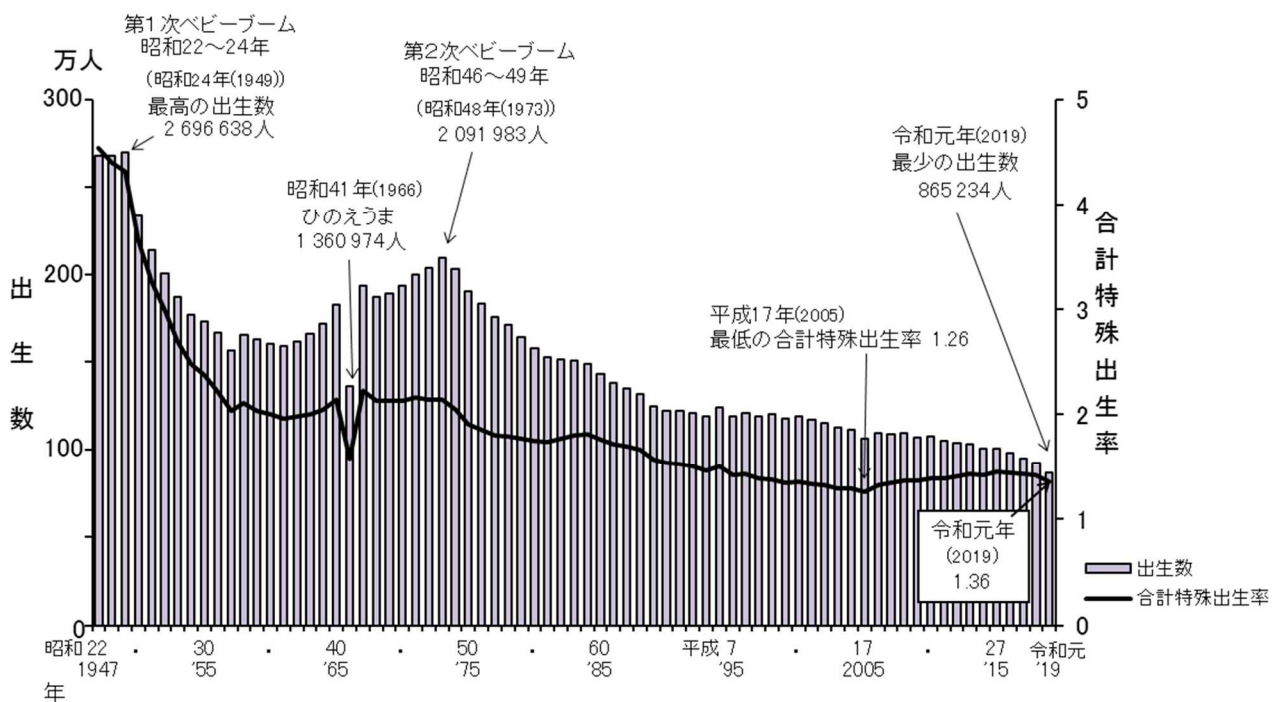


表2 母の年齢（5歳階級）・出生順位別にみた出生数の年次推移

母の年齢	出生数（人）				対前年増減（人）		
	平成28年 （2016）	平成29年 （'17）	平成30年 （'18）	令和元年 （'19）	29年-28年 （'17-'16）	30年-29年 （'18-'17）	元年-30年 （'19-'18）
総数	977 242	946 146	918 400	865 234	△ 31 096	△ 27 746	△ 53 166
19歳以下	11 099	9 900	8 778	7 782	△ 1 199	△ 1 122	△ 996
20～24	82 194	79 272	77 023	72 092	△ 2 922	△ 2 249	△ 4 931
25～29	250 715	240 959	233 754	220 932	△ 9 756	△ 7 205	△ 12 822
30～34	355 018	345 441	334 906	312 579	△ 9 577	△ 10 535	△ 22 327
35～39	223 329	216 954	211 021	201 009	△ 6 375	△ 5 933	△ 10 012
40～44	53 484	52 108	51 258	49 191	△ 1 376	△ 850	△ 2 067
45歳以上	1 401	1 512	1 659	1 649	111	147	△ 10
第1子	459 873	439 295	426 407	400 948	△ 20 578	△ 12 888	△ 25 459
19歳以下	9 764	8 692	7 785	6 895	△ 1 072	△ 907	△ 890
20～24	55 288	52 987	51 728	48 515	△ 2 301	△ 1 259	△ 3 213
25～29	146 669	141 055	138 391	131 382	△ 5 614	△ 2 664	△ 7 009
30～34	148 879	142 374	138 388	129 566	△ 6 505	△ 3 986	△ 8 822
35～39	78 116	74 009	70 693	66 212	△ 4 107	△ 3 316	△ 4 481
40～44	20 469	19 456	18 655	17 652	△ 1 013	△ 801	△ 1 003
45歳以上	686	722	766	726	36	44	△ 40
第2子	355 876	348 859	338 094	315 715	△ 7 017	△ 10 765	△ 22 379
19歳以下	1 270	1 139	940	832	△ 131	△ 199	△ 108
20～24	22 332	21 846	20 778	19 218	△ 486	△ 1 068	△ 1 560
25～29	77 816	74 946	71 615	67 015	△ 2 870	△ 3 331	△ 4 600
30～34	142 077	140 252	135 979	126 435	△ 1 825	△ 4 273	△ 9 544
35～39	91 506	89 873	87 938	82 490	△ 1 633	△ 1 935	△ 5 448
40～44	20 478	20 372	20 339	19 214	△ 106	△ 33	△ 1 125
45歳以上	397	431	505	511	34	74	6
第3子以上	161 493	157 992	153 899	148 571	△ 3 501	△ 4 093	△ 5 328
19歳以下	65	69	53	55	4	△ 16	2
20～24	4 574	4 439	4 517	4 359	△ 135	78	△ 158
25～29	26 230	24 958	23 748	22 535	△ 1 272	△ 1 210	△ 1 213
30～34	64 062	62 815	60 539	56 578	△ 1 247	△ 2 276	△ 3 961
35～39	53 707	53 072	52 390	52 307	△ 635	△ 682	△ 83
40～44	12 537	12 280	12 264	12 325	△ 257	△ 16	61
45歳以上	318	359	388	412	41	29	24

注：総数には母の年齢不詳を含む。

表3 第1子出生時の母の平均年齢の年次推移

	昭和50年 （1975）	60 （'85）	平成7年 （'95）	17 （2005）	27 （'15）	28 （'16）	29 （'17）	30 （'18）	令和元年 （'19）
平均年齢 （歳）	25.7	26.7	27.5	29.1	30.7	30.7	30.7	30.7	30.7

(2) 合計特殊出生率

令和元年の合計特殊出生率は1.36で、前年の1.42より低下している。

年次推移をみると、平成18年から上昇傾向が続いていたが、平成26年に低下し、平成27年の再上昇の後、平成28年からは再び低下している。

母の年齢（5歳階級）別にみると、全ての年齢階級で低下しており、最も合計特殊出生率が高いのは、30～34歳となっている。（表4-1、図2）

出生順位別でも、すべての出生順位で前年より低下している（表4-2）。

都道府県別にみると、沖縄県（1.82）、宮崎県（1.73）、島根県（1.68）、長崎県（1.66）、佐賀県（1.64）が高く、東京都（1.15）、宮城県（1.23）、北海道（1.24）、京都府（1.25）、埼玉県（1.27）が低くなっている（表5、図3）。

表4-1 母の年齢（5歳階級）別にみた合計特殊出生率の年次推移

年 齢	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和60年 (1985)	平成7年 ('95)	17 (2005)	28 ('16)	29 ('17)	30 ('18)	令和元年 ('19)	29年-28年 ('17-'16)	30年-29年 ('18-'17)	元年-30年 ('19-'18)
総 数	1.76	1.42	1.26	1.44	1.43	1.42	1.36	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.06
15～19 歳	0.0229	0.0185	0.0253	0.0190	0.0170	0.0153	0.0137	△ 0.0020	△ 0.0017	△ 0.0016
20～24	0.3173	0.2022	0.1823	0.1433	0.1379	0.1329	0.1243	△ 0.0054	△ 0.0050	△ 0.0086
25～29	0.8897	0.5880	0.4228	0.4139	0.4077	0.4038	0.3858	△ 0.0062	△ 0.0039	△ 0.0180
30～34	0.4397	0.4677	0.4285	0.5147	0.5128	0.5118	0.4940	△ 0.0019	△ 0.0010	△ 0.0178
35～39	0.0846	0.1311	0.1761	0.2907	0.2910	0.2895	0.2805	0.0003	△ 0.0015	△ 0.0089
40～44	0.0094	0.0148	0.0242	0.0586	0.0596	0.0609	0.0609	0.0010	0.0013	△ 0.0001
45～49	0.0003	0.0004	0.0008	0.0015	0.0016	0.0017	0.0017	0.0001	0.0001	△ 0.0000

注：年齢階級別の数値は各歳の年齢別出生率を合計したものであり、算出に用いた15歳及び49歳の出生数にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。なお、年齢不詳は含まない。

表4-2 出生順位別にみた合計特殊出生率の年次推移

出生順位	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和60年 (1985)	平成7年 ('95)	17 (2005)	28 ('16)	29 ('17)	30 ('18)	令和元年 ('19)	29年-28年 ('17-'16)	30年-29年 ('18-'17)	元年-30年 ('19-'18)
総 数	1.76	1.42	1.26	1.44	1.43	1.42	1.36	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.06
第 1 子	0.7611	0.6607	0.6240	0.6973	0.6808	0.6747	0.6462	△ 0.0164	△ 0.0061	△ 0.0286
第 2 子	0.6950	0.5209	0.4643	0.5169	0.5187	0.5138	0.4904	0.0018	△ 0.0049	△ 0.0233
第 3 子以上	0.3078	0.2410	0.1717	0.2275	0.2281	0.2274	0.2242	0.0006	△ 0.0007	△ 0.0032

注：出生順位別の数値は出生順位ごとに15歳から49歳の各歳の年齢別出生率を合計したものであり、算出に用いた15歳及び49歳の出生数にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。なお、年齢不詳は含まない。

図2 母の年齢（5歳階級）別にみた合計特殊出生率の年次推移

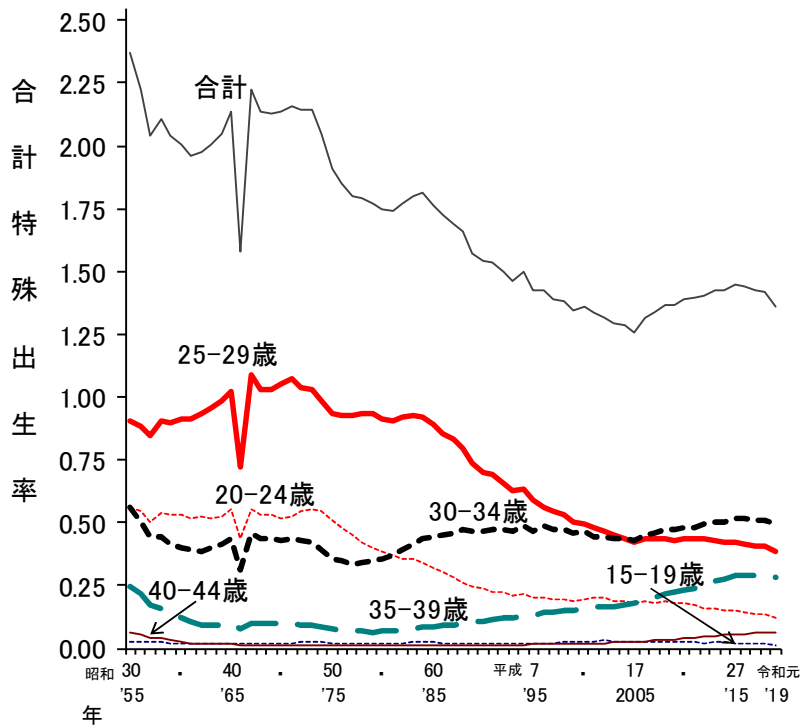


図3 都道府県別にみた合計特殊出生率（令和元年(2019)）

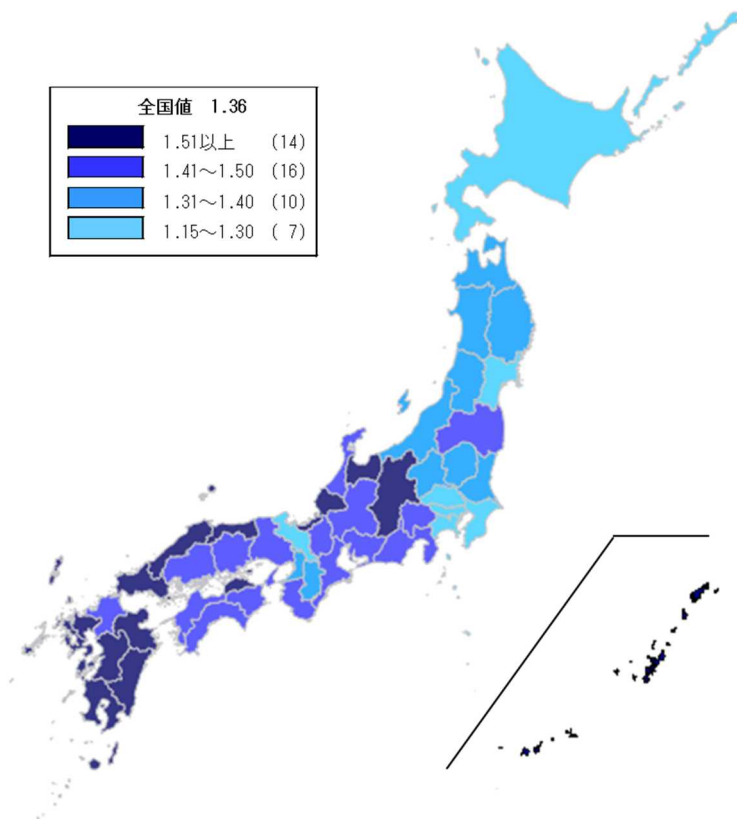


表5 都道府県別にみた合計特殊出生率

都道府県	令和元年 (2019)	平成30年 (2018)
全 国	1.36	1.42
北 海 道	1.24	1.27
青 森 県	1.38	1.43
岩 手 県	1.35	1.41
宮 城 県	1.23	1.30
秋 田 県	1.33	1.33
山 形 県	1.40	1.48
福 島 県	1.47	1.53
茨 城 県	1.39	1.44
栃 木 県	1.39	1.44
群 馬 県	1.40	1.47
埼 玉 県	1.27	1.34
千 葉 県	1.28	1.34
東 京 都	1.15	1.20
神 奈 川 県	1.28	1.33
新 潟 県	1.38	1.41
富 山 県	1.53	1.52
石 川 県	1.46	1.54
福 井 県	1.56	1.67
山 梨 県	1.44	1.53
長 野 県	1.57	1.57
岐 阜 県	1.45	1.52
静 岡 県	1.44	1.50
愛 知 県	1.45	1.54
三 重 県	1.47	1.54
滋 賀 県	1.47	1.55
京 都 府	1.25	1.29
大 阪 府	1.31	1.35
兵 庫 県	1.41	1.44
奈 良 県	1.31	1.37
和 歌 山 県	1.46	1.48
鳥 取 県	1.63	1.61
島 根 県	1.68	1.74
岡 山 県	1.47	1.53
広 島 県	1.49	1.55
山 口 県	1.56	1.54
徳 島 県	1.46	1.52
香 川 県	1.59	1.61
愛 媛 県	1.46	1.55
高 知 県	1.47	1.48
福 岡 県	1.44	1.49
佐 賀 県	1.64	1.64
長 崎 県	1.66	1.68
熊 本 県	1.60	1.69
大 分 県	1.53	1.59
宮 崎 県	1.73	1.72
鹿 児 島 県	1.63	1.70
沖 縄 県	1.82	1.89

注：分母に用いた人口は「人口推計（各年10月1日現在）」（総務省統計局）で、全国は各歳別日本人人口、都道府県は5歳階級別日本人人口。

3 死亡

(1) 死亡数・死亡率

令和元年の死亡数は138万1098人で、前年の136万2470人より1万8628人増加し、死亡率（人口千対）は11.2で、前年の11.0より上昇している。

死亡数の年次推移をみると、昭和50年代後半から増加傾向となり、平成15年に100万人を超え、平成28年より130万人台となっている。

75歳以上の高齢者の死亡数は、昭和50年代後半から増加しており、平成24年からは全死亡数の7割を超えている。（図4）

死亡率（人口10万対）を年齢（5歳階級）別にみると、5～9歳、15～24歳及び100歳以上の各年齢階級で前年より上昇している（表6-1）。

死亡率性比（男の死亡率／女の死亡率×100）を年齢（5歳階級）別にみると、全年齢階級で100以上となっており、20～24歳と60～79歳の各年齢階級では、男の死亡率が女の死亡率の2倍以上となっている（表6-2）。

図4 死亡数及び死亡率（人口千対）の年次推移

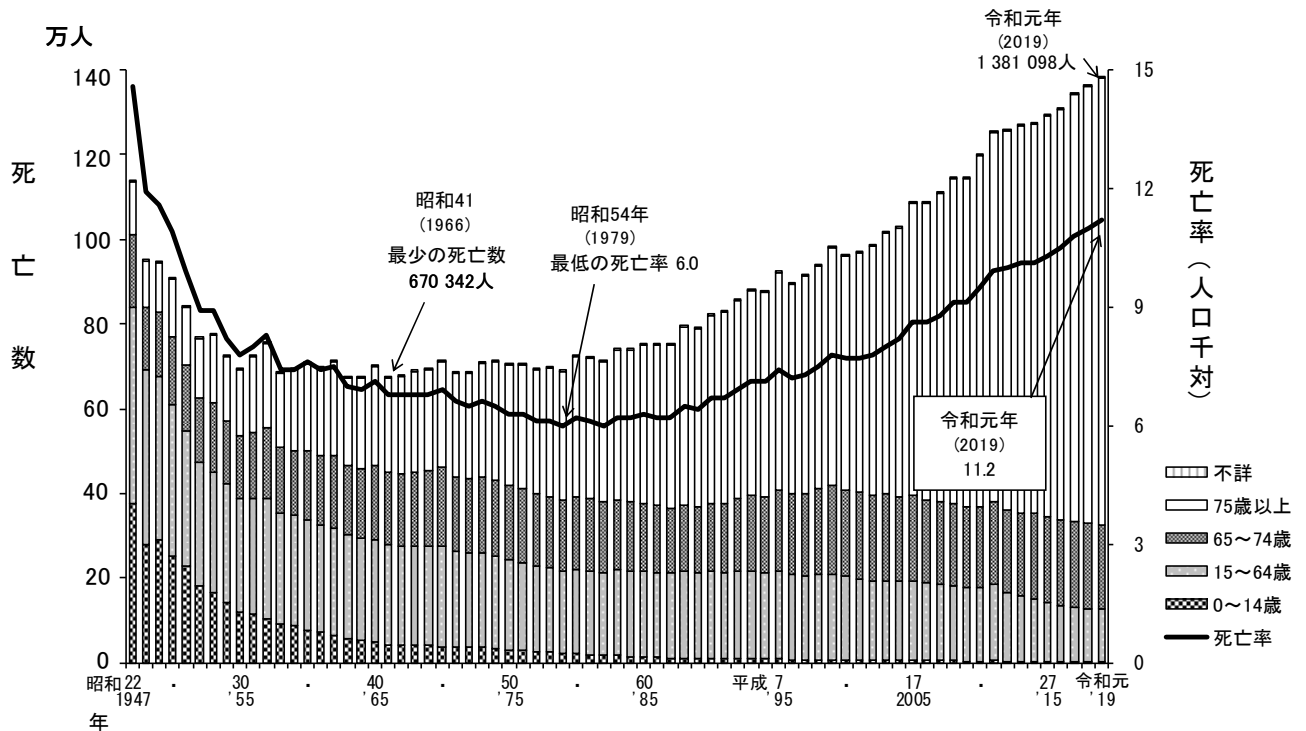


表6-1 年齢（5歳階級）別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）

年齢階級	死亡数（人）			死亡率		
	令和元年 (2019)	平成30年 (2018)	対前年増減	令和元年 (2019)	平成30年 (2018)	対前年増減
総数	1 381 098	1 362 470	18 628	1 116.2	1 096.8	19.4
0～4歳	2 319	2 393	△ 74	49.6	50.2	△ 0.6
5～9	379	363	16	7.5	7.1	0.4
10～14	426	463	△ 37	8.0	8.7	△ 0.7
15～19	1 178	1 143	35	20.6	19.7	0.9
20～24	2 041	2 006	35	34.2	33.6	0.6
25～29	2 055	2 216	△ 161	35.1	37.6	△ 2.5
30～34	2 977	3 114	△ 137	46.0	46.5	△ 0.5
35～39	4 477	4 610	△ 133	61.1	61.6	△ 0.5
40～44	7 811	8 338	△ 527	91.5	93.4	△ 1.9
45～49	14 019	14 001	18	145.4	147.3	△ 1.9
50～54	19 545	19 491	54	231.9	236.9	△ 5.0
55～59	27 390	27 382	8	360.1	362.5	△ 2.4
60～64	42 134	43 347	△ 1 213	565.5	576.3	△ 10.8
65～69	79 475	86 373	△ 6 898	918.4	927.3	△ 8.9
70～74	117 950	114 528	3 422	1 364.4	1 397.5	△ 33.1
75～79	163 750	158 276	5 474	2 270.6	2 292.5	△ 21.9
80～84	222 327	225 139	△ 2 812	4 186.6	4 223.8	△ 37.2
85～89	279 010	276 699	2 311	7 743.9	7 893.2	△ 149.3
90～94	245 520	234 656	10 864	13 965.9	14 042.8	△ 76.9
95～99	116 677	109 209	7 468	24 409.4	24 876.8	△ 467.4
100歳以上	29 083	28 324	759	42 149.3	41 049.3	1 100.0

注：総数には年齢不詳を含む。

表6-2 性・年齢（5歳階級）別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）・死亡率性比（令和元年(2019)）

年齢階級	死亡数（人）		死亡率		死亡率性比
	男	女	男	女	
総数	707 408	673 690	1 174.9	1 060.5	110.8
0～4歳	1 229	1 090	51.3	47.8	107.3
5～9	209	170	8.1	6.9	117.4
10～14	236	190	8.7	7.4	117.6
15～19	772	406	26.4	14.6	180.8
20～24	1 429	612	46.7	21.1	221.3
25～29	1 372	683	45.7	23.9	191.2
30～34	1 961	1 016	59.4	32.0	185.6
35～39	2 851	1 626	76.6	45.1	169.8
40～44	4 888	2 923	112.6	69.6	161.8
45～49	8 798	5 221	179.9	109.9	163.7
50～54	12 645	6 900	297.2	165.3	179.8
55～59	18 276	9 114	479.8	240.0	199.9
60～64	29 202	12 932	793.0	343.2	231.1
65～69	55 227	24 248	1 317.6	543.4	242.5
70～74	80 564	37 386	1 976.6	818.3	241.5
75～79	105 115	58 635	3 258.9	1 470.9	221.6
80～84	128 503	93 824	5 864.6	3 007.9	195.0
85～89	135 391	143 619	10 653.4	6 158.3	173.0
90～94	88 426	157 094	18 383.8	12 301.8	149.4
95～99	25 834	90 843	29 694.3	23 174.2	128.1
100歳以上	4 067	25 016	45 188.9	41 693.3	108.4

注：1）総数には年齢不詳を含む。

2）死亡率性比＝男の死亡率／女の死亡率×100

(2) 死因

① 死因順位

令和元年の死亡数を死因順位別にみると、第1位は悪性新生物<腫瘍>で37万6392人(死亡率(人口10万対)は304.2)、第2位は心疾患(高血圧性を除く)で20万7628人(同167.8)、第3位は老衰で12万1868人(同98.5)、第4位は脳血管疾患で10万6506人(同86.1)となっている(表7)。

主な死因別の死亡率の年次推移をみると、悪性新生物<腫瘍>は一貫して上昇しており、昭和56年以降死因順位第1位となっている。令和元年の全死亡者に占める割合は27.3%であり、全死亡者のおよそ3.7人に1人は悪性新生物<腫瘍>が死因となっている。

心疾患(高血圧性を除く)は、昭和60年に脳血管疾患にかわり第2位となり、その後も死亡率は上昇傾向が続き、令和元年は全死亡者に占める割合は15.0%となっている。

老衰は、昭和22年をピークに低下傾向が続いたが、平成13年以降上昇しており、平成30年に脳血管疾患にかわり第3位となり、令和元年は全死亡者に占める割合は8.8%となった。

脳血管疾患は、昭和45年をピークに低下しはじめ、昭和60年には心疾患(高血圧性を除く)にかわって第3位となり、その後は低下と上昇を繰り返しながらも低下傾向が続き、令和元年の全死亡者に占める割合は7.7%となっている。(図5、図6)

図5 主な死因の構成割合(令和元年(2019))

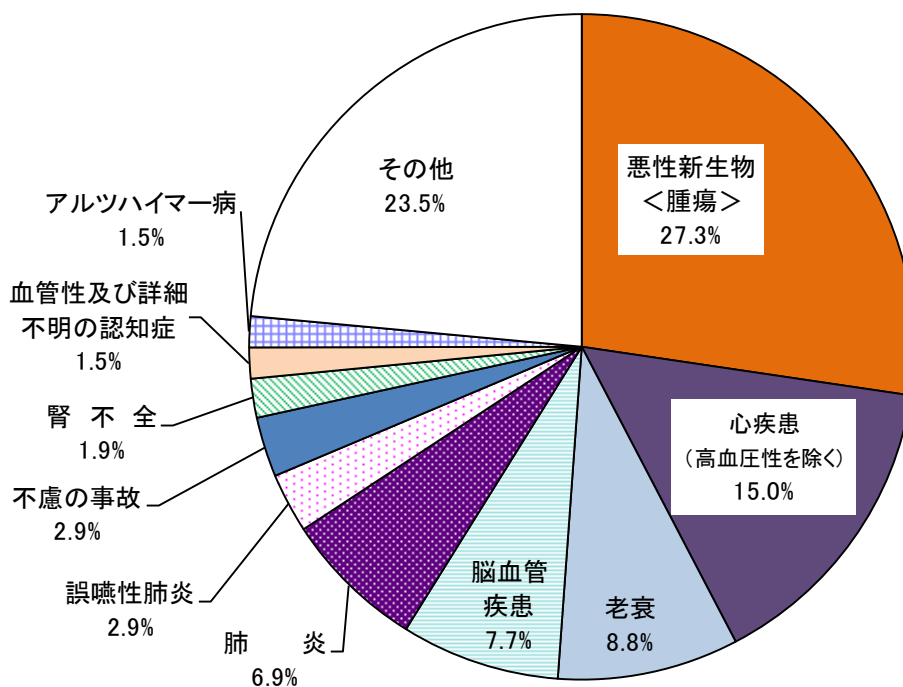
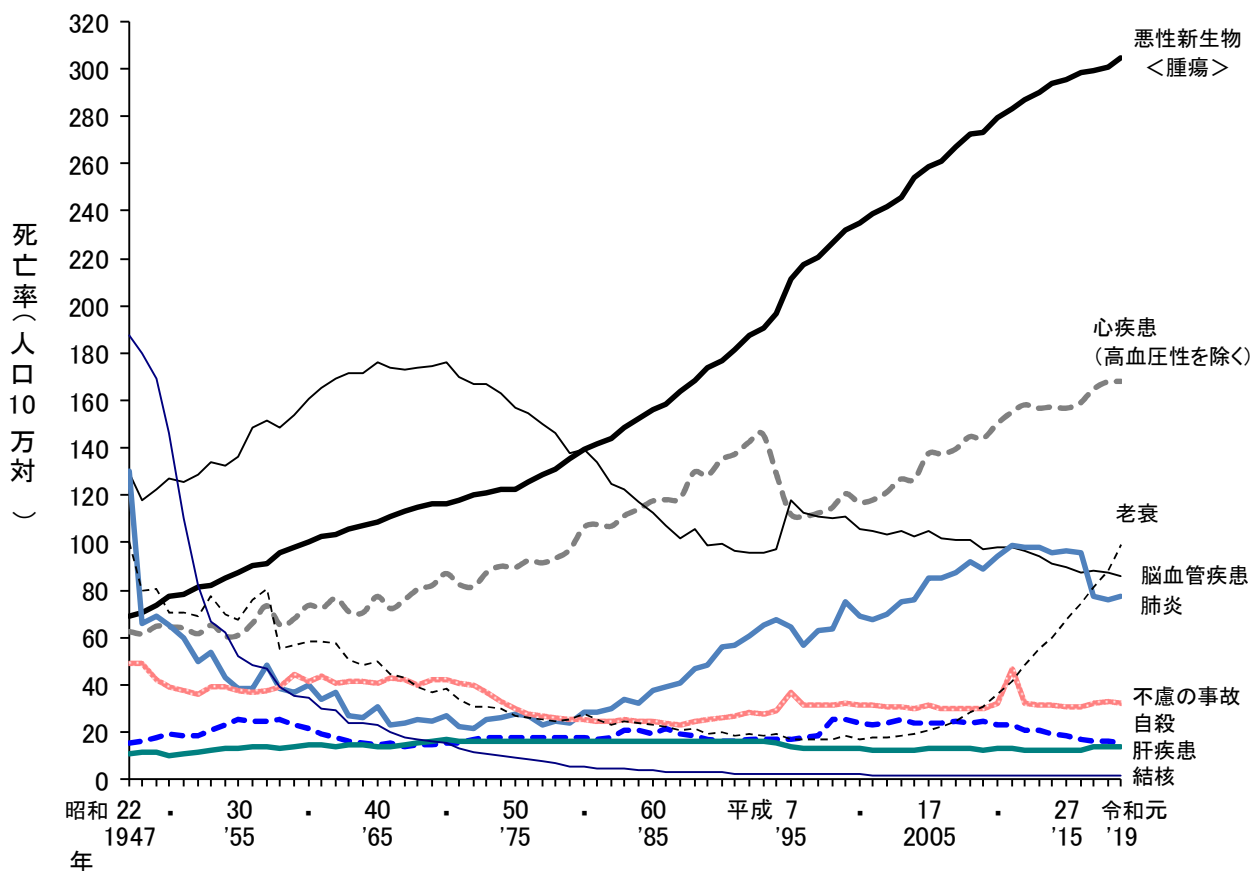


表7 性別にみた死因順位別死亡数・死亡率（人口10万対）

死 因	令和元年(2019)						平成30年(2018)					
	死 ¹⁾ 因 順 位	総 数		死 ¹⁾ 因 順 位	男		死 ¹⁾ 因 順 位	女		死 ¹⁾ 因 順 位	総 数	
		死亡数(人)	死亡率		死亡数(人)	死亡率		死亡数(人)	死亡率		死亡数(人)	死亡率
全 死 因		1 381 098	1 116.2		707 408	1 174.9		673 690	1 060.5		1 362 470	1 096.8
悪性新生物〈腫瘍〉	(1)	376 392	304.2	(1)	220 315	365.9	(1)	156 077	245.7	(1)	373 584	300.7
心 疾 患 (高血圧性を除く)	(2)	207 628	167.8	(2)	98 150	163.0	(2)	109 478	172.3	(2)	208 221	167.6
老 衰	(3)	121 868	98.5	(5)	31 724	52.7	(3)	90 144	141.9	(3)	109 605	88.2
脳 血 管 疾 患	(4)	106 506	86.1	(4)	51 742	85.9	(4)	54 764	86.2	(4)	108 186	87.1
肺 炎	(5)	95 498	77.2	(3)	53 064	88.1	(5)	42 434	66.8	(5)	94 661	76.2
誤 嚥 性 肺 炎	(6)	40 354	32.6	(6)	22 882	38.0	(6)	17 472	27.5	(7)	38 460	31.0
不 慮 の 事 故	(7)	39 410	31.9	(7)	22 517	37.4	(7)	16 893	26.6	(6)	41 238	33.2
腎 不 全	(8)	26 644	21.5	(10)	13 575	22.5	(10)	13 069	20.6	(8)	26 081	21.0
血管性及び詳細不明の 認 知 症	(9)	21 370	17.3	(15)	7 575	12.6	(8)	13 795	21.7	(9)	20 521	16.5
アルツハイマー病	(10)	20 716	16.7	(17)	7 176	11.9	(9)	13 540	21.3	(12)	19 095	15.4

注：1) () 内の数字は死因順位を示す。
 2) 男の8位は「慢性閉塞性肺疾患(COPD)」で死亡数は14 816、死亡率は24.6。9位は「自殺」で死亡数は13 661、死亡率は22.7である。
 3) 「結核」は死亡数が2 088、死亡率は1.7で第31位となっている。
 4) 「熱中症」は死亡数が1 221、死亡率は1.0である。

図6 主な死因別にみた死亡率（人口10万対）の年次推移



注：1) 平成6年までの「心疾患（高血圧性を除く）」は、「心疾患」である。
 2) 平成6・7年の「心疾患（高血圧性を除く）」の低下は、死亡診断書（死体検案書）（平成7年1月施行）において「死亡の原因欄には、疾患の終末期の状態としての心不全、呼吸不全等は書かないください」という注意書きの施行前からの周知の影響によるものと考えられる。
 3) 平成7年の「脳血管疾患」の上昇の主な要因は、ICD-10（平成7年1月適用）による原死因選択ルールの明確化によるものと考えられる。
 4) 平成29年の「肺炎」の低下の主な要因は、ICD-10（2013年版）（平成29年1月適用）による原死因選択ルールの明確化によるものと考えられる。

② 年齢別死因

性・年齢（5歳階級）別に主な死因の構成割合をみると、男女ともに5～9歳では悪性新生物<腫瘍>及び不慮の事故が多く、男は10～14歳では悪性新生物<腫瘍>及び自殺、15～29歳で自殺及び不慮の事故、30～44歳で自殺及び悪性新生物<腫瘍>が多く、女は10～24歳で自殺、悪性新生物<腫瘍>及び不慮の事故、25～49歳で悪性新生物<腫瘍>及び自殺が多くなっている。年齢が高くなるにしたがって、悪性新生物<腫瘍>の占める割合が高くなり、男では65～69歳、女では55～59歳がピークとなっている。（図7-1）

1歳未満の乳児死亡数の死因別構成割合では、男女とも「先天奇形、変形及び染色体異常」の占める割合が多くなっている（図7-2）。

図7-1 性・年齢階級別にみた主な死因の構成割合（令和元年(2019)）

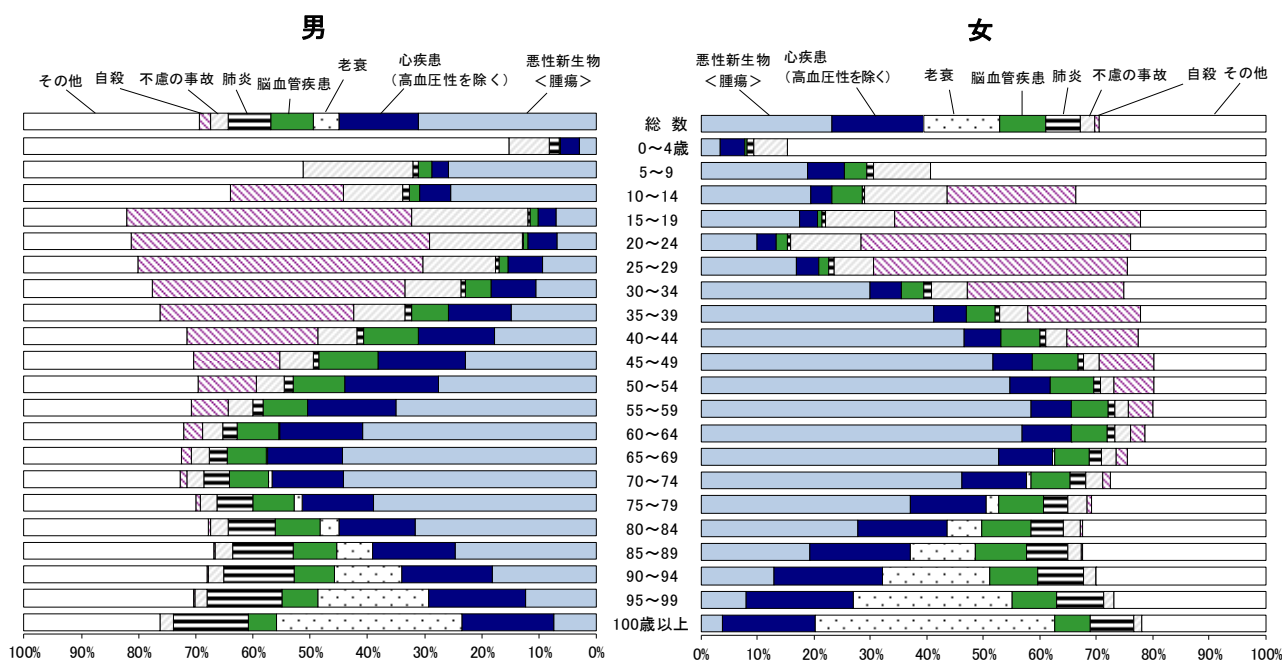
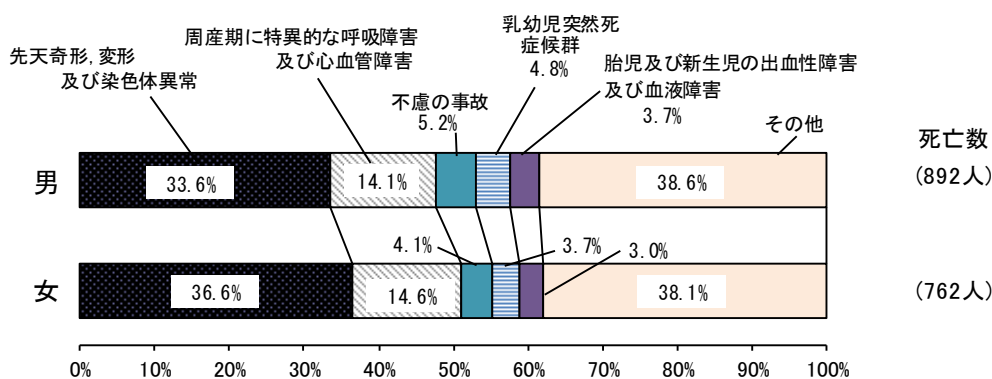


図7-2 乳児死亡の主な死因の構成割合（令和元年(2019)）



③ 部位別にみた悪性新生物＜腫瘍＞

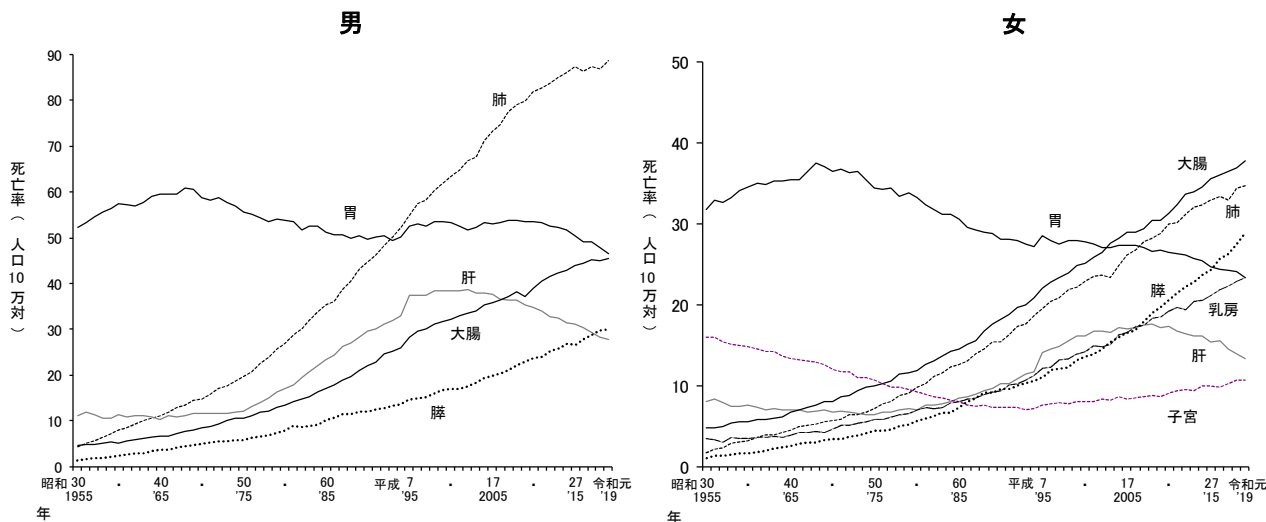
悪性新生物＜腫瘍＞の主な部位別に死亡率（人口10万対）をみると、男では「肺」がもっとも高く、平成5年以降第1位となり、令和元年の死亡率は88.6（死亡数は5万3330人）となっている。女では「大腸」と「肺」が高く、「大腸」は平成15年以降第1位となり、令和元年の死亡率は37.8（死亡数は2万4000人）となっている。（表8、図8）

表8 悪性新生物＜腫瘍＞の主な部位別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）

部位	昭和40年 (1965)	50 ('75)	60 ('85)	平成7年 ('95)	17 (2005)	28 ('16)	29 ('17)	30 ('18)	令和元年 ('19)
死 亡 数 (人)									
男									
胃	28 636	30 403	30 146	32 015	32 643	29 865	29 745	28 843	28 044
肝	5 006	6 677	13 780	22 773	23 203	18 514	17 822	17 032	16 751
膵	1 748	3 155	5 953	8 965	12 284	17 064	17 403	17 938	18 124
肺	5 404	10 711	20 837	33 389	45 189	52 447	53 007	52 401	53 330
大腸	3 265	5 799	10 112	17 312	22 146	27 031	27 336	27 098	27 409
女									
胃	17 749	19 454	18 756	18 061	17 668	15 681	15 482	15 349	14 887
肝	3 499	3 696	5 192	8 934	11 065	10 021	9 294	8 893	8 514
膵	1 318	2 480	4 488	7 054	10 643	16 421	16 826	17 452	18 232
肺	2 321	4 048	7 753	12 356	16 874	21 413	21 120	21 927	22 055
乳房	1 966	3 262	4 922	7 763	10 721	14 018	14 285	14 653	14 838
子宮	6 689	6 075	4 912	4 865	5 381	6 348	6 611	6 800	6 803
大腸	3 335	5 654	8 926	13 962	18 684	23 083	23 349	23 560	24 000
死 亡 率									
男									
胃	59.4	55.6	51.1	52.6	53.0	49.1	49.0	47.7	46.6
肝	10.4	12.2	23.3	37.4	37.7	30.4	29.4	28.2	27.8
膵	3.6	5.8	10.1	14.7	19.9	28.0	28.7	29.7	30.1
肺	11.2	19.6	35.3	54.8	73.3	86.2	87.4	86.7	88.6
大腸	6.8	10.6	17.1	28.4	35.9	44.4	45.1	44.8	45.5
女									
胃	35.5	34.4	30.6	28.5	27.4	24.4	24.2	24.1	23.4
肝	7.0	6.5	8.5	14.1	17.1	15.6	14.5	13.9	13.4
膵	2.6	4.4	7.3	11.1	16.5	25.6	26.3	27.4	28.7
肺	4.6	7.2	12.7	19.5	26.1	33.4	33.0	34.4	34.7
乳房	3.9	5.8	8.0	12.2	16.6	21.9	22.3	23.0	23.4
子宮	13.4	10.7	8.0	7.7	8.3	9.9	10.3	10.7	10.7
大腸	6.7	10.0	14.6	22.0	28.9	36.0	36.5	36.9	37.8

注：1） 大腸の悪性新生物＜腫瘍＞は、結腸の悪性新生物＜腫瘍＞と直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物＜腫瘍＞を示す。ただし、昭和42年までは直腸肛門部の悪性新生物を含む。
 2） 平成6年以前の子宮の悪性新生物＜腫瘍＞は、胎盤を含む。
 3） 子宮の悪性新生物＜腫瘍＞の死亡率については、女性人口10万に対する率である。

図8 悪性新生物＜腫瘍＞の主な部位別にみた死亡率（人口10万対）の年次推移



注：1） 大腸の悪性新生物＜腫瘍＞は、結腸の悪性新生物＜腫瘍＞と直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物＜腫瘍＞を示す。ただし、昭和42年までは直腸肛門部の悪性新生物を含む。
 2） 平成6年以前の子宮の悪性新生物＜腫瘍＞は、胎盤を含む。
 3） 子宮の悪性新生物＜腫瘍＞の死亡率については、女性人口10万に対する率である。

4 婚姻

令和元年の婚姻件数は59万9965組で、前年の58万6481組より1万2484組増加し、婚姻率（人口千対）は4.8で、前年の4.7より上昇している。

婚姻件数の年次推移をみると、昭和47年の109万9984組をピークに、昭和50年代以降は増加と減少を繰り返しながら推移し、平成25年から減少が続いていたが令和元年は7年ぶりの増加となった（図9）。

初婚の妻の年齢（各歳）の構成割合を10年ごとに比較すると、ピークの年齢は、20年前からは変わっていないが、年齢の低い者の割合が低下し、高い年齢の者の割合が上昇する傾向がある（図10）。

年齢（5歳階級）別に妻の初婚率（女性人口千対）をみると、前年に比べ20～24歳では低下しているが、25～39歳では上昇している（表9）。

令和元年の平均初婚年齢は、夫31.2歳、妻29.6歳で、平成26年から前年まで夫31.1歳、妻29.4歳が続いていたが、夫妻ともに6年ぶりに上昇した（表10-1）。

これを都道府県別にみると、平均初婚年齢が最も低いのは、夫は宮崎県で30.1歳、妻は岡山県で28.8歳、最も高いのは夫妻とも東京都で、夫32.3歳、妻30.5歳となっている（表10-2）。

再婚件数の割合をみると、夫19.7%、妻16.9%で、夫妻とも前年と同じ割合となっている（表11）。

図9 婚姻件数及び婚姻率（人口千対）の年次推移

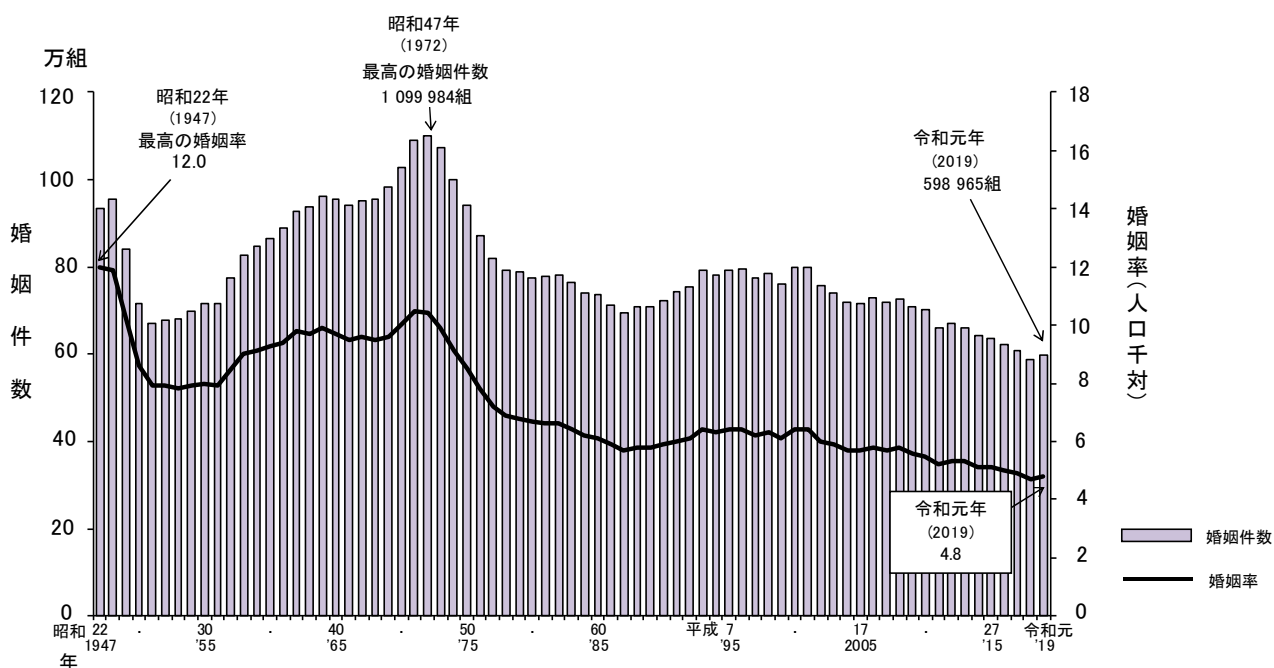
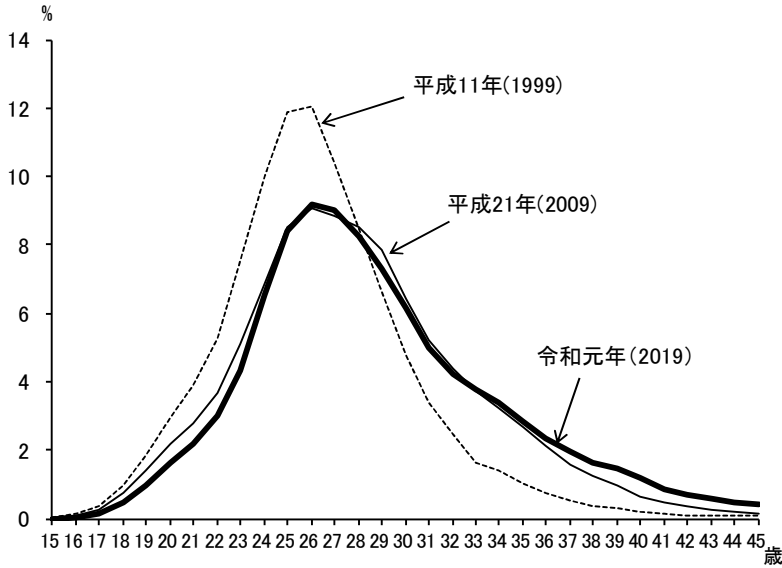


図10 初婚の妻の年齢（各歳）の構成割合



注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表10-1 夫婦の平均初婚年齢の年次推移

	夫	妻
	歳	歳
平成7年(1995)	28.5	26.3
17(2005)	29.8	28.0
26('14)	31.1	29.4
27('15)	31.1	29.4
28('16)	31.1	29.4
29('17)	31.1	29.4
30('18)	31.1	29.4
令和元年('19)	31.2	29.6

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表10-2 都道府県別にみた夫妻の平均初婚年齢(令和元年(2019))

都道府県	夫	妻
	歳	歳
北海道	30.8	29.4
青森	30.9	29.3
岩手	30.9	29.2
宮城	31.0	29.4
秋田	31.2	29.7
山形	30.9	29.0
福島	30.9	29.0
茨城	31.3	29.4
栃木	31.1	29.4
群馬	31.2	29.3
埼玉	31.7	29.7
千葉	31.5	29.7
東京都	32.3	30.5
神奈川県	31.9	30.0
新潟	31.0	29.4
富山	30.8	29.1
石川	30.7	29.1
福井	30.8	29.2
山梨	31.2	29.4
長野	31.3	29.5
岐阜	30.8	28.9
静岡県	31.1	29.3
愛知県	31.0	29.1
三重	30.6	28.9
滋賀	30.7	29.2
京都府	31.3	29.8
大阪府	31.1	29.6
兵庫県	30.9	29.5
奈良	31.4	29.7
和歌山	30.5	29.0
鳥取	30.6	29.2
島根	30.3	29.0
岡山	30.2	28.8
広島	30.5	29.1
山口	30.3	28.9
徳島	30.6	29.3
香川	30.4	28.9
愛媛	30.4	29.1
高知	30.9	29.5
福岡	30.9	29.5
佐賀	30.4	29.0
長崎	30.3	29.1
熊本	30.6	29.3
大分	30.7	29.4
宮崎	30.1	28.9
鹿児島	30.7	29.5
沖縄	30.6	29.3

注：令和元年(2019)に結婚生活に入ったもの。

表9 年齢（5歳階級）別にみた妻の初婚率（女性人口千対）の年次推移

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
平成7年(1995)	48.89	70.64	18.45	3.84
17(2005)	34.12	60.06	24.41	7.24
27('15)	26.12	58.09	28.83	11.44
28('16)	25.56	58.00	28.07	11.17
29('17)	25.21	57.46	27.40	10.90
30('18)	23.79	55.71	26.37	10.57
令和元年('19)	23.34	56.27	27.19	10.81

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表11 全婚姻件数に対する夫妻の再婚件数の割合の年次推移

	夫	妻
	%	%
平成7年(1995)	13.2	11.6
17(2005)	18.2	16.0
27('15)	19.7	16.8
28('16)	19.5	16.8
29('17)	19.5	16.7
30('18)	19.7	16.9
令和元年('19)	19.7	16.9

5 離婚

令和元年の離婚件数は20万8489組で、前年の20万8333組より156組増加し、離婚率（人口千対）は1.69で、前年の1.68より上昇している。

離婚件数の年次推移をみると、昭和39年以降毎年増加を続けたが、昭和59年から減少している。平成に入ってから再び増加傾向にあったが、平成14年の28万9836組をピークに減少傾向が続いている。（図11）

同居期間別に離婚件数をみると、令和元年は同居期間3～5年未満及び15年以上の同居期間で前年より増加している（表12、図12）。

図11 離婚件数及び離婚率（人口千対）の年次推移

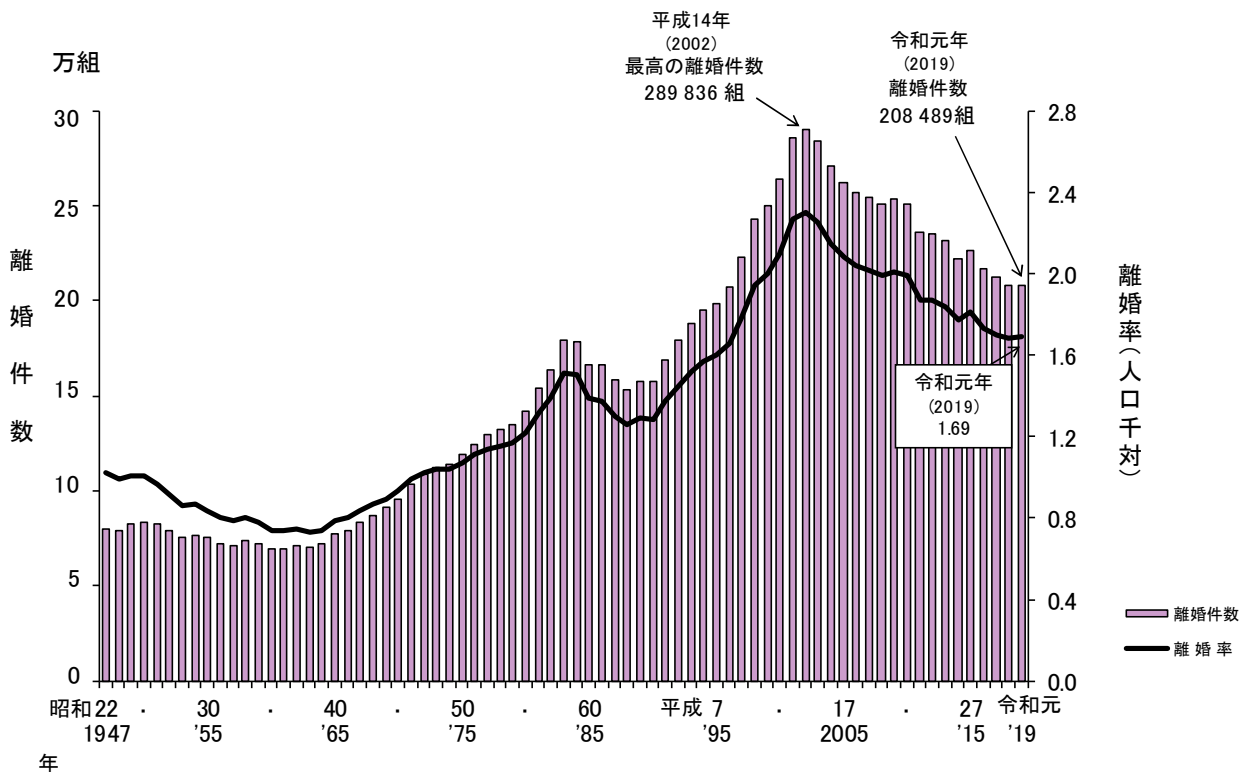


表 12 同居期間別にみた離婚件数の年次推移

同居期間	昭和60年 (1985)	平成7年 ('95)	17 (2005)	28 ('16)	29 ('17)	30 ('18)	令和元年 ('19)	対前年(元年-30年)	
	組	組	組	組	組	組	組	増減数	増減率
総 数	166 640	199 016	261 917	216 856	212 296	208 333	208 489	156	0.1
5年未満	56 442	76 710	90 885	68 028	66 502	64 862	63 826	△ 1 036	△ 1.6
1年未満	12 656	14 893	16 558	13 159	12 896	12 327	11 837	△ 490	△ 4.0
1～2	12 817	18 081	20 159	15 335	15 283	14 623	14 512	△ 111	△ 0.8
2～3	11 710	16 591	19 435	14 503	14 315	14 146	13 633	△ 513	△ 3.6
3～4	10 434	14 576	18 144	13 303	12 786	12 588	12 613	25	0.2
4～5	8 825	12 569	16 589	11 728	11 222	11 178	11 231	53	0.5
5～10年未満	35 338	41 185	57 562	44 407	42 339	40 863	40 049	△ 814	△ 2.0
10～15年未満	32 310	25 308	35 093	29 537	28 232	27 597	27 219	△ 378	△ 1.4
15～20年未満	21 528	19 153	24 885	22 995	22 956	22 460	22 628	168	0.7
20年以上	20 434	31 877	40 395	37 609	38 288	38 537	40 395	1 858	4.8
20～25年未満	12 706	17 847	18 401	16 859	17 255	17 125	17 827	702	4.1
25～30	4 827	8 684	10 747	9 750	10 129	10 247	10 924	677	6.6
30～35	1 793	3 506	6 453	5 041	4 959	5 031	5 283	252	5.0
35年以上	1 108	1 840	4 794	5 959	5 945	6 134	6 361	227	3.7

注：総数には同居期間不詳を含む。

図 12 同居期間別にみた離婚件数の年次推移

